

は じ め に

島根県の商工労働行政の推進につきましては、平素、格別のご理解とご協力を賜り、感謝申し上げます。

県の令和5年度当初予算（令和4年度11月、2月補正含む）のうち、商工労働部所管分は、給与費を除き、実質191億円余で、対前年度比約25%の減、前々年度比約15%の増の規模となっております。

新型コロナやエネルギーコスト・物価高騰等への対策として、資金繰り支援、消費喚起策、生産性向上や新事業展開への支援に引き続き取り組む一方で、島根創生計画の実現を目指し、4つの重点施策を掲げ、施策の拡充を図りました。

1つめは、若者に魅力ある雇用を生み出せる力強い産業を創るため、グリーン、次世代モビリティ、ヘルスケアを次世代産業分野と位置づけ、県内企業の高付加価値な企業への転換を促す取組を進めてまいります。

2つめは、中小企業のデジタル化を加速し、生産性の向上を図ってまいります。

3つめは、起業とスタートアップの支援を強化し、地域活性化に資するビジネスやイノベーションの創出を推進してまいります。

4つめは、魅力ある企業づくりを進め、収益アップが人材投資に反映され、魅力を感じて就職した人材が企業の成長を支えるといった好循環を目指してまいります。

そのほか、観光振興としては、島根の強みである“美肌”をキーワードとした観光誘客を推進してまいります。また、インバウンドについては、訪日外国人観光客数の回復にあわせ、ターゲットとする国に向けたプロモーションや受入環境の整備等に取り組んでまいります。

地域資源を活用した産業の振興につきましては、食品産業や伝統工芸などの経営基盤強化や販路拡大を進めるとともに、海外展開に向け、協力協定を締結しているタイ国立工科大学と連携した取組や、県産品の輸出拡大などを引き続き支援してまいります。

ものづくり産業の振興につきましては、島根大学に創設された材料エネルギー学部と県内産業の連携を促進する事業を進めてまいります。

企業立地の推進につきましては、成長分野への投資と、中山間地域等での立地を促す支援を強化してまいります。

中小企業・小規模企業の振興としては、円滑な事業承継の支援に引き続き取り組んでまいります。

県内企業の人材確保につきましては、高校、専門学校、高専、大学と連携し、若年者の県内就職を促進するとともに、企業の採用力強化や多様な就学の支援に取り組んでまいります。

今後も様々な方の声を伺いながら、情勢変化にもしっかりと対応し、県内産業の成長・発展のために取り組んでまいりますので、ご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

令和5年4月

島根県商工労働部 部長 新 田 誠